

令和5年度九州経済産業局官民合同チームによる伴走型支援  
応募様式

提出日： 年 月 日

1. 応募枠 ※該当する応募枠に○をつけてください。

一般枠	
基礎自治体連携枠	
金融機関連携枠	

2. 企業情報

(ふりがな) 企業名	( )	(ふりがな) 代表者氏名 役職	( ) 氏名： 役職：
創業年月	西暦 年 月	設立年月	西暦 年 月
本社住所	〒		
資本金	百万円	従業員数（うち、正社員）	( ) 人
ホームページ			
業績推移	年 月 期	年 月 期	年 月 期
売上高	百万円	百万円	百万円
営業利益	百万円	百万円	百万円
主な事業内容			
地域未来牽引企業（※1）	当てはまる方に○をつけてください。		
	該当 ( ) 非該当 ( )		
地域未来牽引事業計画（※2） 承認事業者	当てはまる方に○をつけてください。		
	該当 ( ) 非該当 ( ) ↓ 該当する場合は、承認された地域未来牽引事業計画における 実施期間を記載してください。 年 月 日 ~ 年 月 日		

※1 経済産業省ホームページ参照

[https://www.meti.go.jp/policy/sme\\_chiiki/chiiki\\_kenin\\_kigyou/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kenin_kigyou/index.html)

※2 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第13条第1項に基づく計画

必要に応じて枠を広げて記載してください(ただし、「3. 応募理由」～「4. 責任者、担当者について」で最大3ページ以内としてください)。

### 3. 応募理由

(1) 本事業では、「成長を志向する企業」を対象に支援を行います。貴社が目指す成長の方向性について記載してください。
(2) 本事業の支援を通じて、貴社が実現したいこと（支援終了時に目指す姿）又は解決したい課題を記載してください。
(3) (2) を実現（又は解決）したい理由について記載してください。
(4) 現状、(2) が実現（又は解決）できていない理由について、自社の考えを記載してください。
(5) (2) の実現（又は解決）に向けて、官民合同チームに期待することについて記載してください。

### 4. 責任者、担当者について

本事業の責任者について記載してください	
部署・役職：	
氏名：	
本事業の連絡担当者について記載してください	
部署・役職：	
氏名：	
電話番号：	メールアドレス：

# 確認書

令和5年度九州経済産業局官民合同チームによる伴走型支援事業（以下、本事業）の応募及び採択後に支援を受けるに当たり、支援内容が【支援内容】に記載されたものであること、当社が【協力事項】に記載された事項に協力可能なこと、及び当社が【支援対象とならない企業】に該当しないことについて確認します。

## 【支援内容】

- ① 本事業は、企業の「課題設定力」、「課題達成力」及び「自主発動力」を高め、企業の自走化を目指すものであること。
- ② 対話を通じて財務、経営、組織マネジメント、生産、市場リスク等、経営全般を点検（総点検）し、課題設定から取り組むものであること。当社が当初考えていた課題と、官民合同チームと協議の上で設定する取組課題が一致しない場合もあること。※
- ③ 課題解決に主体的に取り組むのは当社であり、官民合同チームはその実行支援を行うものであること。  
※ 企業と官民合同チームの合意に基づき設定します。納得できない課題が一方的に設定されることはありません。

## 【協力事項】

- ① 財務資料（直近3期分。貸借対照表、損益計算書等）、組織情報（組織図等）、事業計画書等の開示 ※1  
ただし、開示について特別な事情がある場合は、官民合同チームと協議すること。
- ② 経営者へのインタビュー ※2
- ③ 役員、従業員へのインタビュー ※3
- ④ 課題解決に向けた自社での主体的な取組（プロジェクトチームの組成等）
- ⑤ 事業実施後に九州経済産業局が行うフォローアップに協力できること（令和6年度から3年程度）。

※1 提供された情報については、別紙「個人情報及び法人情報の提供等に関する説明書」に基づき厳重に管理します。

※2 インタビューの実施回数は企業の状況により異なりますが、通常、2～3ヶ月にわたり複数回実施します。（目安としては、月1～2回程度）

※3 実施しない場合もあります。

## 【支援対象とならない企業】（※該当しないことの確認）

課題解決に向けた取組を実施すること及びその内容について、自社で決定できない企業（例：製造子会社等であり自社で経営判断を行っていない企業）

年 月 日

企業名

責任者の部署・役職・氏名

# 推薦書

## 1. 推薦機関の概要

推薦機関の 名称	
所在地	〒
推薦に関する 責任者	部署 役職 氏名
連絡担当者	部署 役職 氏名 電話 メールアドレス

「推薦に関する責任者」は、この推薦書の末尾にある「推薦にあたっての了承事項」を推薦機関として了承する権限のある方を記載してください。

## 2. 推薦企業名

\_\_\_\_\_

## 3. 推薦理由

(1) 本事業の支援を通じて、推薦企業に実現してほしいこと又は解決してほしい課題を記載してください。
(2) 推薦企業が本事業に適していると考え理由について記載してください。

## 4. 官民合同チームによる伴走型支援に対する期待等について

(1) 貴機関でも独自に企業支援を実施されていると思いますが、それに加えて本事業を活用しようと考えた理由があれば記載してください。
(2) その他、官民合同チームへの期待、要望等があれば記載してください。

以上のとおり、令和5年度九州経済産業局官民合同チームによる伴走型支援事業（以下、本事業）に推薦します。

なお、推薦にあたっては、以下の事項について了承します。

[推薦にあたっての了承事項]

- ① 採択後、推薦企業を支援するために組織する官民合同チームに職員が参画すること。
- ② 令和6年度以降に九州経済産業局が行うフォローアップに協力すること。

年 月 日

推薦機関名

推薦責任者の部署・役職・氏名

## 反社会的勢力排除に関する誓約事項

当社は、令和5年度九州経済産業局官民合同チームによる伴走型支援事業への応募に当たって、また、支援期間中及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与するものをいう。以下同じ。）
- (4) 暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員若しくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持若しくは運営に積極的に協力し若しくは関与するもの又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持若しくは運営に協力している企業をいう。）
- (5) 総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- (6) 社会運動等標ぼうゴロ（社会運動若しくは政治活動を仮装し、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- (7) 特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人をいう。）
- (8) 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者
  - イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること
  - ロ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること
  - ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
  - ニ 前各号に掲げる者に資金等を供給し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
  - ホ その他前各号に掲げる者と役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者）が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

年 月 日

企業名

責任者の部署・役職・氏名

## 個人情報及び法人情報の提供等に関する説明書

地域中小企業等（以下、「対象事業者様」）の支援を目的として九州経済産業局が実施する、官民合同チームによる伴走型支援事業（以下、「本事業」）の各種サービスを受けるに当たり、対象事業者様よりご提供いただいた個人情報及び法人情報の扱いは以下のとおりとなります。

### 記

1. 本事業の内容は次のとおり。

#### 【内容】

官民合同チームが対象事業者様を訪問し、経営者や従業員へのインタビューやディスカッション等を通じて、対象事業者様が抱える経営課題の設定及びその解決に向けた活動計画の提案並びに実行支援を行う。また必要に応じて、外部支援機関等への橋渡しを行う。支援終了後、課題解決の取組状況や自走化に向けた取組、財務・雇用等の状況についてフォローを行う。

#### 【結果の利用目的】

後記第2項と同一の利用目的

2. 官民合同チーム及び経済産業省、基礎自治体（基礎自治体連携枠の場合）、金融機関（金融機関連携枠の場合）、一般財団法人 日本立地センター（以下「官民合同チーム等」）は、本事業及びこれに付帯関連する事業の実施に際し、対象事業者様に関する個人情報及び法人情報（本書面にて提供する情報を差し、個人情報保護法上の個人情報を含みます。以下、「本件情報」）を適法かつ公正な手段及び手続により取得し、以下の目的の範囲内で利用する。

#### 【本件情報の利用目的】

本事業及びこれらに付帯関連する事業における、対象事業者様のサポートを行う専門家等との契約の締結・履行、アンケートの実施、調査の実施、サービスの実施・改善・開発、サービスの案内、サービスに関する印刷物等の送付、これらの実施に必要な電話・メール・書類の送付・その他の連絡、個別の対象事業者様が特定されない形に集計した上での情報の公表・印刷物等の配布、関連法令により必要とされている業務、地域中小企業支援に係る政策立案等その他これに付随する業務を行うために必要な範囲とする。

3. 官民合同チーム等が保有する対象事業者様に関する情報を、第2項の利用目的のために必要がある限度において、本支援事業のサポートを行う弁護士、公認会計士、税理士その他法令上の守秘義務を負う専門家または契約上の守秘義務を負う委託先の機関等に提供すること。

以上